



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	271,178	20.5	△1,706	—	△1,401	—	386	△33.2
2021年3月期	225,121	△14.5	△2,943	—	△575	—	578	—

(注) 包括利益 2022年3月期 6,024百万円 (23.3%) 2021年3月期 4,885百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.61	—	0.4	△0.5	△0.6
2021年3月期	24.70	—	0.6	△0.2	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1,071百万円 2021年3月期 1,315百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,195	113,703	39.9	4,902.25
2021年3月期	264,672	108,385	40.6	4,611.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,657百万円 2021年3月期 107,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,528	△2,609	3,527	19,850
2021年3月期	5,730	△8,931	3,668	23,319

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	466	81.0	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	460	120.4	0.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		32.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	29.8	6,600	—	7,500	—	5,000	—	217.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,077,510株	2021年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,096,640株	2021年3月期	781,625株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,274,460株	2021年3月期	23,434,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	167,502	34.7	△2,973	—	142	—	3,370	—
2021年3月期	124,313	△11.6	△4,270	—	△1,672	—	△402	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	144.77	—
2021年3月期	△17.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	212,562	—	74,790	35.2	—	—	3,253.98	
2021年3月期	202,575	—	71,613	35.4	—	—	3,073.60	

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,790百万円 2021年3月期 71,613百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	29.6	1,800	—	3,700	—	3,000	△11.0	130.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(追加情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染等の影響により依然として厳しい状況が続いたものの、先進国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、全体としては持ち直しの動きが見られました。わが国経済においてもコロナ禍からの本格的な回復には至らないものの、景気は総じて持ち直しの動きが見られました。一方、鉄スクラップ等の原材料、発電燃料である石炭、エネルギー、副資材、物流等のコストの上昇、半導体等の供給不足による自動車の減産等、当社を取り巻く事業環境は厳しくかつ先を見通すのが困難な状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、中期経営計画「Growth & Change 2021」に沿った諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、乗用車用スチールホイールの最適生産体制の実現に向け、国内生産拠点の集約を決定しました。乗用車用アルミホイールにおいても開発・運営機能を集約する「アルミ統括センター」を新設し、さらなる一体的運用を推進する等、乗用車用ホイール事業における構造改革を実施しました。また、営業力強化のため経営直轄の「営業本部」を新設するとともに、新たな戦略製品や新技術の基礎研究を一元的かつ一貫してマネジメントし新たな事業を創出することを目的とした「事業開発戦略センター」を新設しました。加えて、鉄リサイクル事業の強化を目的として、金属高度選別設備を導入する等サステナブルな経営基盤の強化を図りました。

当連結会計年度における業績につきましては、原材料やエネルギーの価格上昇分を製品価格に転嫁したことや、建設機械用足回り部品、鉱山向け超大型ホイールの販売数量増加等により、売上高は271,178百万円（前期比20.5%増）となりました。一方、鉄スクラップ価格や発電燃料である石炭価格等の上昇によるコスト増加の影響を受け、営業損失1,706百万円（前期 営業損失2,943百万円）、経常損失1,401百万円（前期 経常損失575百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、386百万円（前期比33.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### 【セグメントの業績】

##### （鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、建設向け及び製造業向けの鋼材需要が底堅く推移し、粗鋼生産量は前期を上回り改善の動きが見られたものの、主原料である鉄スクラップ価格やエネルギー価格の上昇等により、依然として厳しい状況に置かれました。

このような環境下、当社グループは、鋼材販売価格の改善を進める等、売上高は88,915百万円（前期比17.5%増）となりました。しかしながら、鉄スクラップやエネルギー、副資材価格等の上昇による増加コストの鋼材販売価格への転嫁が追い付かず、営業損失は625百万円（前期 営業利益1,293百万円）となりました。

##### （自動車・産業機械部品事業）

建設機械業界においては、米国、欧州及び東南アジア等で油圧ショベルの需要が拡大しました。また、資源価格の上昇により世界各地の鉱山機械需要も引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、半導体等の供給不足による影響により、国内では前年比で減産となりました。

このような環境下、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールを中心に販売数量が増加したため、売上高は166,542百万円（前期比22.4%増）、営業利益は4,813百万円（前期 営業損失221百万円）となりました。

##### （発電事業）

発電燃料である石炭燃料価格の上昇により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、コスト増加の影響を受け、売上高は9,718百万円（前期比28.2%増）、営業損失は1,957百万円（前期 営業利益165百万円）となりました。

##### （サイエンス事業）

合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売を行っております。合成マイカにおいては、海外の化粧品需要に回復が見られたものの、国内の化粧品需要が低調に推移したこと等から、売上高は956百万円（前期比11.8%増）、営業損失は161百万円（前期 営業損失1,162百万円）となりました。

## (賃貸事業)

賃貸事業においては、営業利益は699百万円（前期比0.0%増）となりました。

## (その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は5,045百万円（前期比2.7%増）、営業利益は486百万円（前期比74.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、282,195百万円となり、前連結会計年度末比17,523百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）の増加9,436百万円、商品及び製品の増加6,807百万円によるものです。

負債につきましては、168,492百万円となり、前連結会計年度末比12,205百万円の増加となりました。主に支払手形及び買掛金の増加6,722百万円、1年内償還予定の社債を含む社債の増加4,700百万円、電子記録債務の増加2,337百万円によるものです。

純資産につきましては、113,703百万円となり、前連結会計年度末比5,317百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加3,958百万円、退職給付に係る調整累計額の増加969百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,902.25円となり自己資本比率は39.9%となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,468百万円減少し、当連結会計年度末には19,850百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,528百万円（前連結会計年度は5,730百万円獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加13,809百万円、売上債権の増加8,504百万円、減価償却費12,775百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比6,322百万円減の2,609百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,122百万円、投資有価証券の売却による収入5,549百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度比140百万円減の3,527百万円となりました。これは主に社債の発行による収入9,929百万円、社債の償還による支出5,300百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	39.2	40.3	40.6	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	18.3	12.7	12.3	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	6.8	4.7	14.1	△15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	16.0	25.9	11.1	△11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 今後の見通し

今後の世界経済は、経済活動の落ち込みから持ち直しに向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やウクライナ情勢の緊迫等の地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、エネルギーや原材料価格の上昇、半導体等の供給不足による自動車生産等への影響、世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて需要動向を注視し継続的なコストダウンに取り組むとともに、高騰した原材料や輸送費等のコストに見合った製品販売価格の形成を進めてまいります。また、中期経営計画「Growth & Change 2021」における構造改革で強化した事業基盤を生かし収益力向上を図るとともに、当社グループ及び社会のサステナビリティに貢献する取り組みを進め、企業価値をより一層向上させてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高352,000百万円、営業利益6,600百万円、経常利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30~35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。なお、中間配当金は見送らせていただきましたので、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当につきましては、年間70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,477	21,037
受取手形及び売掛金	51,109	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,545
商品及び製品	20,926	27,734
仕掛品	4,902	6,336
原材料及び貯蔵品	14,574	21,368
その他	6,427	7,483
貸倒引当金	△58	△86
流動資産合計	122,360	144,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,281	95,234
減価償却累計額	△64,517	△66,774
建物及び構築物 (純額)	28,763	28,460
機械装置及び運搬具	213,046	220,159
減価償却累計額	△168,097	△174,205
機械装置及び運搬具 (純額)	44,949	45,953
土地	15,279	15,339
リース資産	2,584	2,175
減価償却累計額	△1,461	△1,315
リース資産 (純額)	1,122	859
建設仮勘定	6,051	2,729
その他	44,073	41,682
減価償却累計額	△42,148	△39,686
その他 (純額)	1,924	1,995
有形固定資産合計	98,091	95,338
無形固定資産		
その他	3,890	3,440
無形固定資産合計	3,890	3,440
投資その他の資産		
投資有価証券	29,257	27,506
長期貸付金	206	204
繰延税金資産	1,634	1,834
退職給付に係る資産	386	397
その他	8,892	9,143
貸倒引当金	△47	△89
投資その他の資産合計	40,329	38,996
固定資産合計	142,311	137,775
資産合計	264,672	282,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,009	33,731
電子記録債務	13,215	15,552
短期借入金	23,982	22,807
1年内償還予定の社債	5,300	—
リース債務	232	158
未払法人税等	923	891
その他	13,539	14,055
流動負債合計	84,201	87,196
固定負債		
社債	27,000	37,000
長期借入金	24,793	26,228
リース債務	367	235
繰延税金負債	5,736	6,190
執行役員退職慰労引当金	211	163
役員株式給付引当金	36	23
役員退職慰労引当金	60	25
定期修繕引当金	398	324
退職給付に係る負債	10,782	9,155
資産除去債務	358	346
その他	2,339	1,603
固定負債合計	72,084	81,296
負債合計	156,286	168,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,023	62,114
自己株式	△1,943	△2,287
株主資本合計	99,669	99,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,443	9,990
繰延ヘッジ損益	12	19
為替換算調整勘定	△2,266	1,692
退職給付に係る調整累計額	568	1,537
その他の包括利益累計額合計	7,758	13,240
非支配株主持分	957	1,045
純資産合計	108,385	113,703
負債純資産合計	264,672	282,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	225,121	271,178
売上原価	198,318	240,122
売上総利益	26,803	31,055
販売費及び一般管理費	29,746	32,762
営業損失(△)	△2,943	△1,706
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	659	721
為替差益	201	753
持分法による投資利益	1,315	—
雇用調整助成金	562	102
受取保険金	142	328
その他	395	366
営業外収益合計	3,413	2,407
営業外費用		
支払利息	520	500
持分法による投資損失	—	1,071
支払保険料	117	118
その他	408	411
営業外費用合計	1,045	2,101
経常損失(△)	△575	△1,401
特別利益		
固定資産売却益	57	37
投資有価証券売却益	1,594	3,413
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	791
特別利益合計	1,651	4,242
特別損失		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	215	279
減損損失	—	108
事業構造改革費用	—	648
その他	—	6
特別損失合計	220	1,050
税金等調整前当期純利益	856	1,790
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,763
法人税等調整額	△1,127	△425
法人税等合計	268	1,337
当期純利益	587	453
非支配株主に帰属する当期純利益	8	66
親会社株主に帰属する当期純利益	578	386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	587	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,972	481
繰延ヘッジ損益	17	7
為替換算調整勘定	△986	3,169
退職給付に係る調整額	1,196	968
持分法適用会社に対する持分相当額	97	944
その他の包括利益合計	4,297	5,571
包括利益	4,885	6,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,928	5,868
非支配株主に係る包括利益	△42	156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	61,444	△1,711	99,323
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			578		578
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578	△232	346
当期末残高	20,983	18,606	62,023	△1,943	99,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,440	△5	△1,401	△625	3,409	1,068	103,800
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							578
自己株式の取得							△240
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,002	17	△865	1,194	4,349	△111	4,238
当期変動額合計	4,002	17	△865	1,194	4,349	△111	4,584
当期末残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,385

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	62,023	△1,943	99,669
会計方針の変更による累積的影響額			171		171
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,606	62,195	△1,943	99,841
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			386		386
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△80	△343	△423
当期末残高	20,983	18,606	62,114	△2,287	99,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,385
会計方針の変更による累積的影響額							171
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,557
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する当期純利益							386
自己株式の取得							△356
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	7	3,958	969	5,482	87	5,570
当期変動額合計	546	7	3,958	969	5,482	87	5,146
当期末残高	9,990	19	1,692	1,537	13,240	1,045	113,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	856	1,790
減価償却費	12,515	12,775
減損損失	—	108
のれん償却額	124	124
受取保険金	△142	△328
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△791
事業構造改革費用	—	648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	67
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△48
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	107	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△263
受取利息及び受取配当金	△795	△857
支払利息	520	500
持分法による投資損益 (△は益)	△1,315	1,071
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,594	△3,408
有形固定資産除売却損益 (△は益)	162	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,498	△8,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△482	△13,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,051	8,752
その他	△695	△2,524
小計	5,823	△4,520
利息及び配当金の受取額	904	868
利息の支払額	△514	△504
保険金の受取額	142	121
法人税等の支払額	△625	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,730	△5,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△413	126
有形固定資産の取得による支出	△11,495	△8,122
有形固定資産の売却による収入	117	213
投資有価証券の取得による支出	△15	△30
投資有価証券の売却による収入	2,725	5,549
貸付けによる支出	△14	△11
貸付金の回収による収入	297	18
無形固定資産の取得による支出	△137	△364
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,931	△2,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,173	△99
長期借入れによる収入	4,585	8,243
長期借入金の返済による支出	△6,925	△8,154
社債の発行による収入	4,964	9,929
社債の償還による支出	△5,500	△5,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	180	60
リース債務の返済による支出	△493	△256
自己株式の取得による支出	△240	△356
配当金の支払額	△7	△469
非支配株主への配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,668	3,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	1,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	△3,468
現金及び現金同等物の期首残高	23,075	23,319
現金及び現金同等物の期末残高	23,319	19,850

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の当連結会計年度末棚卸高相当額(有償支給取引に係る負債)を認識のうえ流動負債の「その他」に含めています。

さらに、販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識している製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転した一時時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は489百万円増加し、原材料及び貯蔵品は258百万円増加し、工具・器具及び備品(有形固定資産「その他(純額)」)は151百万円減少しています。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は22,744百万円、売上原価は22,828百万円それぞれ減少し、営業損失及び経常損失は83百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は83百万円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は83百万円、売上債権の増減額は489百万円、棚卸資産の増減額は258百万円それぞれ増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は171百万円増加しています。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ14.42円及び6.87円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」、「発電事業」、「サイエンス事業」及び「賃貸事業」の5つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー等を生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。「サイエンス事業」は、合成マイカ及びクロウラーロボットを生産しています。「賃貸事業」は、不動産を賃貸しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの測定方法を同様に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が、「鉄鋼事業」で16,370百万円、「自動車・産業機械部品事業」で6,253百万円、「その他」で121百万円それぞれ減少しています。また、セグメント利益が、「自動車・産業機械部品事業」で83百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	サイエンス	賃貸	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	75,657	136,113	7,583	855	—	220,209	4,911	225,121	—	225,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,384	—	—	—	1,137	15,521	—	15,521	△15,521	—
計	90,041	136,113	7,583	855	1,137	235,731	4,911	240,643	△15,521	225,121
セグメント利益 又は損失(△)	1,293	△221	165	△1,162	698	773	278	1,051	△3,994	△2,943
セグメント資産	92,843	127,905	5,155	2,286	4,962	233,153	8,685	241,838	22,833	264,672
その他の項目										
減価償却費	4,883	5,999	516	217	163	11,780	36	11,817	698	12,515
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,334	5,685	568	224	1	9,813	164	9,978	393	10,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失△3,994百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産22,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,624百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,791百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費698百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額393百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	サイエンス	賃貸	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	88,915	166,542	9,718	956	—	266,133	5,045	271,178	—	271,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,604	—	—	—	1,138	24,743	—	24,743	△24,743	—
計	112,519	166,542	9,718	956	1,138	290,876	5,045	295,921	△24,743	271,178
セグメント利益 又は損失(△)	△625	4,813	△1,957	△161	699	2,768	486	3,255	△4,962	△1,706
セグメント資産	101,544	142,245	5,296	2,157	4,952	256,196	8,356	264,553	17,642	282,195
その他の項目										
減価償却費	4,879	6,266	490	217	165	12,019	123	12,142	633	12,775
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,605	5,254	9	33	45	7,949	219	8,169	260	8,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失△4,962百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産17,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,120百万円及びセグメント間の内部取引消去△7,477百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費633百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額260百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,611円46銭	4,902円25銭
1株当たり当期純利益	24円70銭	16円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度48千株、当連結会計年度42千株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度50千株、当連結会計年度44千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	578	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	578	386
期中平均株式数(千株)	23,434	23,274

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、徐々に回復するものの翌連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。